

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 先行き不透明感強まる一帯一路（三浦 有史） 1
2. 中長期的な増加が期待されるインド人の訪日客（熊谷 章太郎） . . . 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 高まる新政権への期待 5
2. 香 港 返還20周年式典を開催 6
3. タ イ 政策金利の据え置きを継続 7
4. 中 国 4～6月期の成長率は+6.9% 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

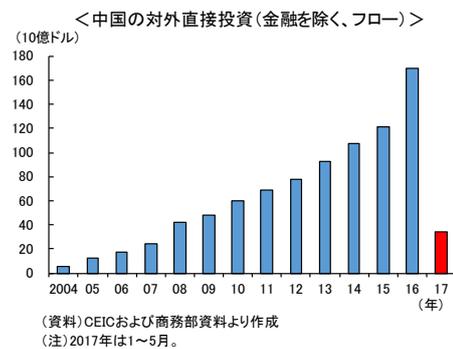
先行き不透明感強まる一帯一路

上席主任研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

中国の対外直接投資が減少するなか、一帯一路沿線諸国向けの投資は堅調である。しかし、政策金融機関がリスク回避の姿勢を鮮明にしたことから、リスクの高い同諸国向け投資は今後停滞すると見込まれる。

■対外直接投資に急ブレーキ

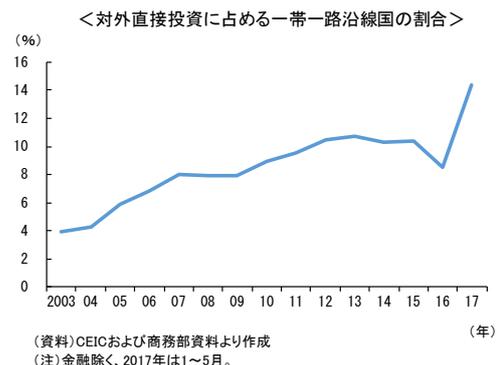
中国の1～5月の対外直接投資（金融除く）は前年同期比▲53.0%の346億ドルと低調である（右上図）。中国の対外直接投資は、2014年にわが国を上回り、米国に次ぐ世界第二位の規模に達するなど、順調に増加してきたが、ここに来て急にブレーキがかかったかたちとなった。商務部は国・地域別および分野別の内訳を明らかにしていないことから、その原因ははっきりしないものの、不動産などの一部の投資が見送られたことが影響したと推測される。



この背景には、政府がリスク回避と資本流出の抑制という観点から対外直接投資の見直しをはじめたことがある。国家発展改革委員会、商務部、人民銀行、外為管理局は、2016年末の共同記者会見において、不動産、ホテル、映画館、娯楽、サッカークラブに対する投資を注意深く監視するとした。政府は、これらの投資はリスクが高いにもかかわらず、債務を大幅に積み増している企業があるとして、強い不快感を示した。また、投資という名目で資本を海外に移している企業や身の丈に合わない投資をしている企業に対する監視も強化している。中国では、設立間もない海外の子会社に矢継ぎ早に送金する「快投快出」や、海外の子会社が借入によって投資を拡大する「母子大」が問題視されている。こうした政策運営姿勢の変化に伴い、2017年通年の対外直接投資は前年を下回ると見込まれる。

■「一帯一路」沿線諸国は高リスク

対外直接投資をけん引する新たなエンジンになると期待されているのが「一帯一路」である。一帯一路は、中国から欧州に至る陸海両ルート上にある国々のインフラ整備や経済発展を後押しすることで、共存共栄の関係を構築しようという遠大な構想である。習近平国家主席は、5月に開催された一帯一路の国際会議において、①シルクロード基金に新たに1,000億元（145億ドル）を加える、②政策金融機関の中国国家開発銀行と中国輸出入銀行を通じて



3,800億元（551億ドル）を融資する、③大手国有銀行に海外で3,000億元（435億ドル）規模の人民元建ての基金を設立させるとし、一帯一路を全面的に推し進めると表明した。一帯一路沿線諸国に対する直接投資は資本流出規制の対象外とされたこともあり、2017年1～5月は前年同期比+6.7%の50億ドルと堅調で、投資全体に占める割合も14.4%に上昇した（右下図）。

しかし、一帯一路沿線諸国に対する投資が今後も増えるか否かは不透明である。その理由として、一帯一路沿線諸国のリスクが高いことが挙げられる。政府のシンクタンクである社会科学院

が2017年1月に発表した「中国対外直接投資・国家リスク報告」では、一帯一路沿線諸国を含む57カ国のカントリーリスクを明らかにしている。

このなかから一帯一路沿線諸国を抜き出し、欧州の輸出保険大手ユーラーヘルメスによるリスク評価と比較したものが右表である。ユーラーヘルメスがC以上と評価する国は36カ国中20カ国に過ぎず、16カ国が最低のDに分類される。また、図表からは、タイよりもカンボジアやラオスの評価が高いなど、中国の評価が親中政策を採る国に対して甘いという傾向がみられる。社会科学院は、経済の基礎的条件、債務償還能力、政治の安定性だけでなく、中国との経済関係という項目を加えて評価しているためである。

■輸銀と開銀の貸付残高は世銀を上回る

中国は過去、イランにおける石油・天然ガス開発やアフガニスタンにおける銅鉱山開発に失敗しており、一帯一路沿線諸国に対する投資はリスクが高い。こうした投資のリスクは中国輸出入銀行や国家開発銀行といった政策金融機関の融資によって軽減される仕組みになっており、一帯一路の推進と政策金融機関の融資は切っても切り離せない関係にあるといえる。しかし、対外直接投資の急速な増加に伴い、両行の貸付残高は2011年に2,776億ドルと世界銀行を上回る水準に達しており（右下図）、その抑制を求める声が強まっている。人民銀行の周総裁は、2017年5月、海外プロジェクトに対する政策金融機関からの融資は、金利が低いと同時にアクセスも容易であるため、モラルハザードを招きやすいとして、融資拡大に慎重な姿勢を示した。

中国輸出入銀行は、2013～2016年の3年間で貸付残高が+52.5%も伸びたにもかかわらず、純利益はわずかに+4.4%の伸びにとどまっており、不良債権比率が上昇している可能性がある。2017年に入り、政策金融機関は国別に信用限度額を設けるなど、リスク回避の姿勢を鮮明にしている。この結果、企業は一帯一路推進の掛け声とは裏腹に、リスクの高い投資に手を出しにくい状況に置かれている。政策金融機関のバランスシートを無視して一帯一路を進めるか、あるいは、将来の財政負担を回避するため慎重な投資姿勢に切り替えるか。習近平政権は理想と現実のギャップをどのように埋めるかという難しい問題に直面している。

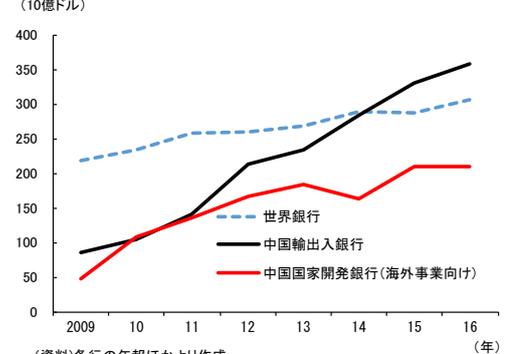
＜一帯一路沿線諸国のカントリーリスク＞

順位	国名	社会科学院	ユーラーヘルメス (中期)
		2016年	2016年
5	シンガポール	AA	AA
12	アラブ首長国連邦	A	BB
13	イスラエル	A	BB
14	ハンガリー	A	B
16	チェコ	A	BB
17	ルーマニア	A	B
18	ポーランド	A	BB
19	マレーシア	A	BB
20	サウジアラビア	BBB	BB
21	カザフスタン	BBB	D
22	ロシア	BBB	C
23	カンボジア	BBB	D
24	インドネシア	BBB	B
25	ブルガリア	BBB	B
26	ラオス	BBB	D
27	フィリピン	BBB	B
29	ギリシャ	BBB	C
30	トルコ	BBB	C
32	トルクメニスタン	BBB	D
33	パキスタン	BBB	D
34	インド	BBB	B
35	イラン	BBB	D
36	モンゴル	BBB	D
38	タイ	BBB	B
39	スリランカ	BBB	C
40	ベトナム	BBB	C
41	ミャンマー	BBB	D
44	タジキスタン	BB	D
45	ウズベキスタン	BB	D
47	バングラデシュ	BB	D
49	アルゼンチン	BB	C
50	ペラルーシ	BB	D
51	キルギスタン	BB	D
52	エジプト	BB	D
55	ウクライナ	B	D
56	イラク	B	D

(資料) 中国社会科学院世界経済与政治研究所国際投資研究室
資料、ユーラーヘルメス「Euler Hermes Country Risk Ratings,
December 2016」より作成

(注) 社会科学院の評価は、高い順にAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、Cの9段階で、AAAとAAが低リスク、AとBBBが中リスク、BB以降が高リスクとされる。ユーラーヘルメスは、AA、A、BB、B、C、Dの6段階で評価され、AAが最高、Dが最低となる。

＜輸出入銀行と国家開発銀行の貸付残高＞



(資料) 各行の年報ほかより作成
(注) 中国国家開発銀行の2016年は6月末値。

副主任研究員 熊谷 章太郎

中長期的な増加が期待されるインド人の訪日客 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)

2016年のインドからの訪日客数は年間12万人とアジア主要国の中で最も少ない。もっとも、人口増加や所得水準の高まりなどを背景に2030年代には100万人程度にまで増加すると見込まれる。

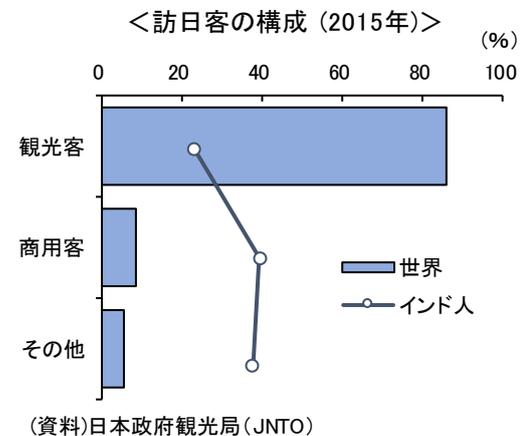
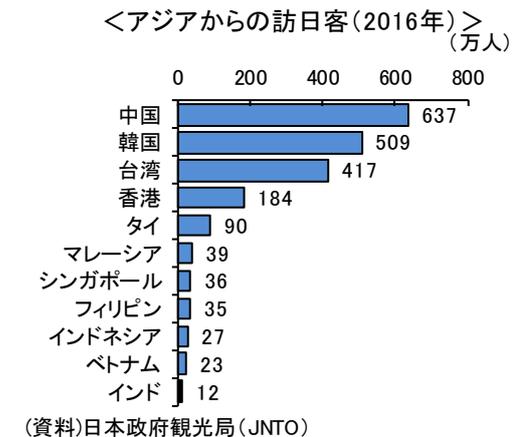
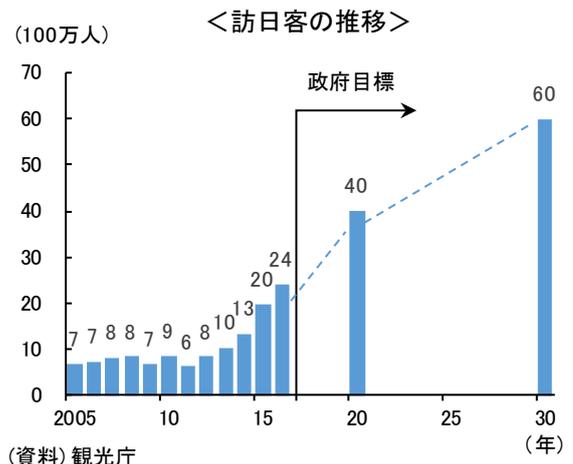
■ポテンシャルの大きさにもかかわらず、足元の訪日客数は少数

外国人訪日客数は、①ビザ要件の緩和を含む訪日客誘致に向けた様々な施策の実施、②アベノミクス始動後の円安進展、③アジア諸国の所得水準の上昇などを背景に2012年以降増加傾向が続いており、2016年は過去最高の2,400万人に達した(右上図)。政府は、今後、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を機に訪日観光の魅力をアピールし、2020年に4,000万人、2030年に6,000万人に訪日客を増加することを目指している。

観光庁は訪日客数の一段の増加に向けて、アジアや欧米の20カ国・地域を重点地域に設定し、観光誘致に向けた様々な施策を展開している。この対象国にはインドも含まれている。同国は人口の多さや今後の中間層の拡大余地といった観点から、中国とともにとりわけ大きなポテンシャルを抱えている。もっとも、インドの人口は13億人にもかかわらず、同国からの2016年の訪日客数は12万人と、アジア主要国からの訪日客の中で最も少なかった(右中央図)。2030年やさらにその先を見据えて訪日外国人をさらに拡大していくためには、インド人の誘致強化が極めて重要なポイントである。

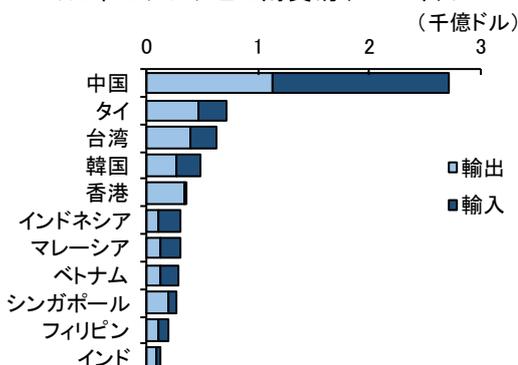
インドからの訪日客の特徴としては、まず観光客比率の低さを指摘できる。世界全体からの訪日客の85%程度が観光客であるのに対し、インド人の訪日客数における観光客数は2割程度にとどまっており、商用や公用目的での訪日が大半を占めている(右下図)。また、観光目的のインド人訪日客数の8割以上は初回の訪日であり、他国と比べてリピーター比率が顕著に低くなっている。この他、労働市場における女性の社会進出が遅れていることを背景に、ビジネス客における男性比率が特に高く、また東京を中心とした首都圏への訪問割合が高いなど、インドからの訪日客の構造は他国と大きく異なっている。

同国からの訪日客数が他国と比べて少ない要因としては、以下の5点が挙げられる。第1に、



地理的な距離の遠さである。日本とインドの距離は5,000キロ以上あり、韓国、中国、台湾などの北東アジアの国・地域からの訪日と比べると必然的に旅費が高く、所要時間も長くなる。第2に、インドの所得水準の低さである。2015年のインド人の旅費と滞在費用を合わせた総訪日費用は25万円程度となっているが、これは同国の2015年度の一人当たり名目GDP(1,616ドル、約19万円)よりも高い水準である。第3に、経済的な繋がり薄さである。日本の貿易・投資の主要相手先は中国、タイ、台湾、韓国などの北東・東南アジアであるため(右上図)、インドからのビジネス客数も相対的に少なくなっている。

＜日本のアジアとの財貿易(2016年)＞



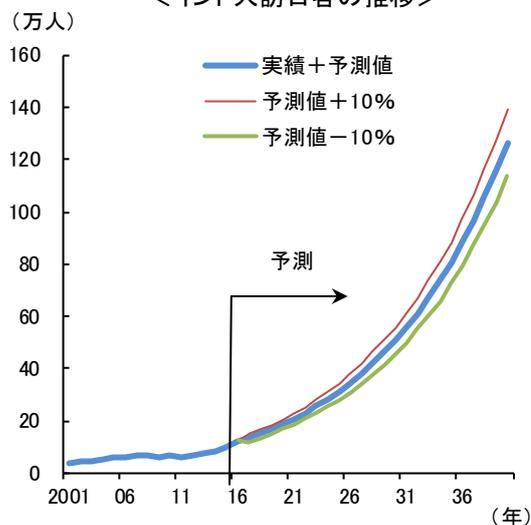
(資料) 国連

第4に、訪日ビザの取得に関わる手続きの煩雑さである。2016年に数次ビザ発行などの緩和措置がとられたものの、旅行日程表や滞在中の費用負担能力の証明書など各種書類の提出が必要とされている。第5に、日本国内の受入環境の未整備である。食事に制限のあるヒンドゥー教徒・イスラム教徒に対応したレストランに限られることや、観光産業に従事する人材の英語対応能力の不十分さなども同国からの訪日の制約要因となっていると考えられる。

■訪日客数は2030年代に100万人程度に増加

今後のインドからの訪日客数を展望すると、①生産年齢人口を中心に人口の増加基調が続くこと、②経済成長に伴い海外旅行を楽しむ中間所得層が拡大すること、などを主因に、増加基調が続くと見込まれる。アジア各国の所得水準と出国率(年間出国者の総人口比率)の関係や、今後のインドの経済成長率や人口動態に関する予測をもとに今後のインド人訪日客数を試算してみると、2030年代後半に100万人前後と、現在のタイからの訪日客数を上回る規模まで増加すると見込まれる(右下図)。この頃にはインドの人口が世界1位になる見通しであるため、中国を上回る潜在需要を抱えることになる。なお、2020年のオリンピック・パラリンピックの開催は、日本の魅力をアピールする絶好の機会であるものの、2008年の北京オリンピック、2012年のロンドンオリンピックの前後で開催国へのインド人訪問者に大幅な増加がみられなかったことを踏まえると、五輪開催の効果に過度の期待は禁物といえる。

＜インド人訪日客の推移＞



(資料) 世界銀行、IMF、観光庁などを基に日本総研作成

今後、インドからの訪日客を前倒しで増やすためには、より魅力的な訪日プロモーションの展開や受入環境の整備を進めていくことが重要である。訪日プロモーションについては、日本の魅力を海外に発信するため、アニメ、ドラマ、ファッションなど様々なコンテンツの輸出を促進する“クール・ジャパン戦略”を官民共同で展開しており、同戦略におけるインドに関連する取り組みを意識して強化していくことが、将来のインド人訪日客の増加につながると期待される。

韓国 高まる新政権への期待

■景気は総じて堅調

韓国経済は、輸出をけん引役に回復基調が続いている。2017年6月の輸出（ドルベース）は前年同月比（以下同じ）+13.6%と、8カ月連続のプラスとなった（右上図）。品目別では、自動車や鉄鋼の伸びが縮小したものの、世界の需要増が続く半導体が+52.0%、製品価格の持ち直しを受けて石油化学が+15.6%となるなど、堅調に推移している。国別にみると、自動車などの輸出減少を受けて中国向けが+5.1%と鈍化したものの、EU向けが+21.1%、ASEAN向けが+27.2%と好調を維持している。こうした輸出の回復を受けて、製造業のPMIは、11カ月ぶりに好不調の判断の分かれ目となる50を上回った。世界的な景気回復が続くなか、先行きも輸出は底堅い推移が続く見込みである。

16年後半以降、家計部門では、小売売上高が伸び悩んでいる（右下図）。背景には、前大統領の弾劾をはじめとした政治的混乱による消費者マインドの悪化が指摘できる。もっとも、足元では、新政権の雇用政策を通じた景気浮揚への期待を受けて、消費者信頼感指数が約6年半ぶりの高水準へ急上昇している。株価や住宅価格の上昇に伴う資産効果も期待されるため、個人消費は徐々に力強さを取り戻す公算が大きい。

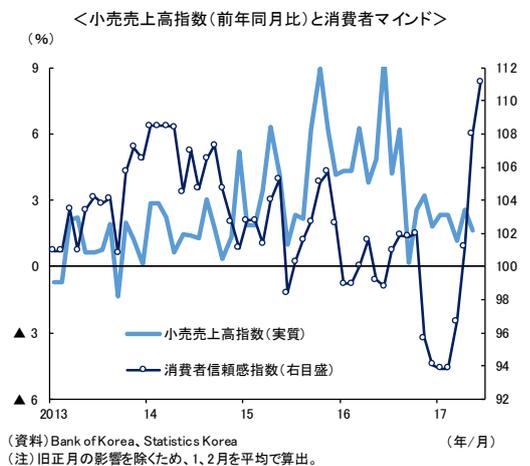
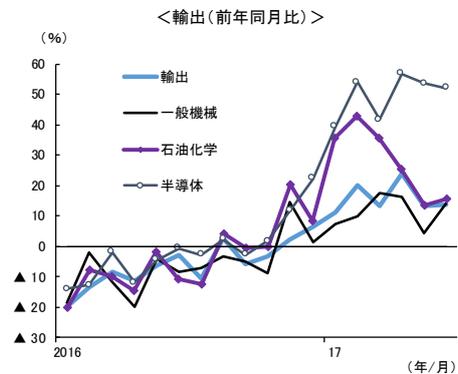
ただし、景気の先行きに対して以下の2点が懸念材料となっている。第1に、THAAD配備を巡る政治的対立に伴う中国の規制強化の長期化である。中国から韓国への来訪者は3月以降急減し、5月には▲64.1%の大幅減少となった。加えて、中国での韓国車の販売シェアも低下するなど影響は各所に及んでいる。第2に、金融政策のスタンスの変更である。韓国銀行の李柱烈総裁は、家計債務の拡大や不動産市場の過熱を問題視しており、金融緩和の見直しに言及した。利上げは需要過熱の抑制に寄与する一方、返済負担の増加を通じて個人消費の足を引っ張る恐れがある。

■課題が山積する新政権

6月5日、文在寅政権は11.2兆ウォンの補正予算案を発表した。これは、公務員1.2万人や社会サービス関連2.4万人の雇用創出など、雇用を最重要課題とする新政権の政策スタンスを裏付けるものである。ただし、外相の強硬指名を機に野党が反発を強めるなか、法案審議は難航しているため、成立の後ずれが懸念される。

他方、文在寅大統領は、6月末に米国のトランプ大統領と初の会談を実施した。そのなかで、トランプ大統領が米国の貿易赤字を容認できないとの姿勢を示し、米韓FTAの見直しリスクが顕在化している。北朝鮮による地政学リスクも高まるなか、国内の政策運営に加えて、外交の舵取りが新政権の大きな課題として立ちだかっている。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



香港 返還 20 周年式典を開催

■内外需とも持ち直し

2017年1~3月期の実質GDPは前年同期比+4.3%と、11年4~6月期以来の高い伸びとなり、足元でも回復基調が続いている。

消費動向をみると、5月の小売売上高は前年同月比（以下同じ）+0.5%と3カ月連続で前年を上回った（右上図）。16年1月以降大幅に落ち込んでいた耐久消費財のマイナス幅が縮小しているほか、春先までの中国からの来訪者減少を受けて低迷していた宝飾品も+1.3%と持ち直している。背景には、失業率の低位安定をはじめとした雇用・所得環境が良好なほか、資産価格の上昇による資産効果がある。香港ハンセン株価指数は、最も落ち込んだ16年1月と比較すると3割を超えて上昇している（右下図）。また、過熱する住宅市場への抑制策として印紙税の引き上げが行われたにもかかわらず、住宅価格の騰勢は衰えておらず、それが消費者マインドを押し上げているとみられる。

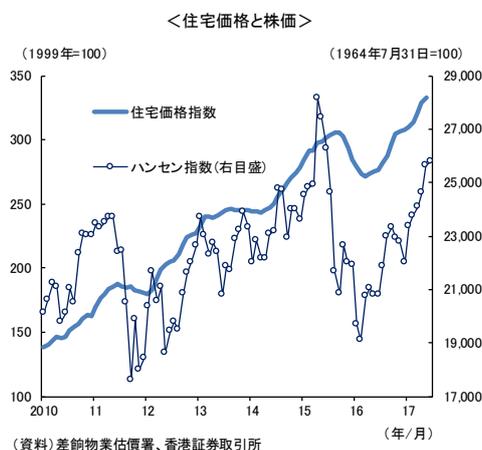
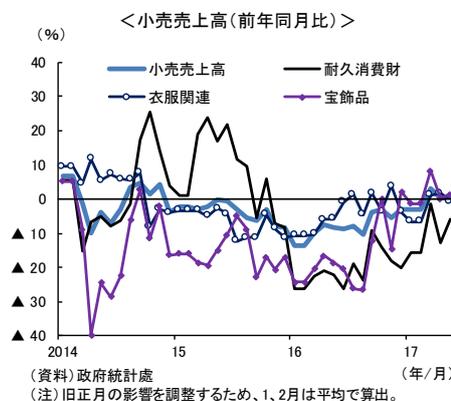
外需をみると、5月の輸出（香港ドル建て）は+4.0%と、前月から伸びが縮小したが、底堅い増加が続いている。輸出の5割を占める中国向けが+3.8%と伸びがやや低くなっているものの、ASEAN向けが+7.3%、韓国向けが+16.7%と、景気回復が続くアジア向けは好調を維持している。加えて、5月の中国本土からの来訪者数は+3.8%と3カ月連続でプラスとなった。伸び悩みが続くサービス輸出の回復が期待される。

ドルペッグ制を採用している香港では、6月15日の米国の利上げに追従して、政策金利である割引基準金利が0.25%ポイント引き上げられた。16年12月、17年3月（各0.25%ポイント）に続く3度目であり、今後も米国の利上げに連動して政策金利が引き上げられる見込みである。足元では住宅価格への大きな影響はみられないものの、ローン金利の上昇を受けて住宅市場が先行き冷え込むリスクには注意が必要である。

■返還 20 周年を迎えた香港

17年7月1日、香港は英国から中国に返還されて20周年を迎え、記念式典が行われた。式典では、新たな行政長官に就任した林鄭月娥氏の宣誓に加え、習近平国家主席による演説が行われた。演説では、「一国二制度」のうち、中央の主権を主に指す「一国」を強調しており、香港独自の自由なビジネス環境や法制度が先行き中国政府の移行で変更を求められる可能性がある。14年の雨傘運動以降、域内において大きな混乱はみられないものの、親中派と民主派の分断への対処や先送りとなっていた普通選挙制度への対応など多くの課題が山積しているため、新行政長官にはこれらを解決し、政治・経済両面で域内を安定化させることが求められる。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



タイ 政策金利の据え置きを継続

■6月の消費者物価は前年同月比マイナス

タイ経済は、良好な雇用環境が消費を下支えするなか、輸出の持ち直しをけん引役とした緩やかな景気回復傾向が続いている。一方、食料インフレの鈍化やエネルギー価格の低下などを背景に、消費者物価上昇率（前年同月比）は、2016年末を除き、中央銀行の目標（+2.5%±1.5%）の下限を下回る状況が続いている（右上図）。2017年6月の総合指数は、食料価格の伸び率がマイナスに転じたことを受けて、前年同月比▲0.05%と小幅ながらも2カ月連続でマイナスの伸び率となった。食料やエネルギーを除くコア指数も、同+0.4%と目標（+0.5~3.0%）のレンジを下回った。

低インフレは実質購買力の増加を通じて消費に追い風となる面がある一方、デフレが定着してしまうと賃金上昇率の鈍化、実質家計債務残高の押し上げ、実質金利の上昇といったルートを通じて消費を抑制する。そのため、物価目標を大きく下回る低インフレの長期化には注意が必要である。実際、2017年1~3月期の民間平均賃金は前年同期比▲0.7%と、リーマン・ショック後に景気が大幅に悪化した2009年10~12月期以来のマイナスの伸び率になるなど、賃金上昇率にも低インフレの影響がみられはじめている。対外環境の面でも、輸出の持ち直しに伴う経常収支黒字幅の拡大、国内政治の安定化やASEANの域内統合の進展を受けた海外からの投資増加などにより、パーツ高を通じて物価下落圧力が一段と強まるリスクがある。こうしたことを踏まえ、本年3月、IMFは年次協議終了に関する声明にて、低インフレと低成長の悪循環を回避するために、タイに金融緩和を行うことを提言している。

■中央銀行は政策金利を据え置き

もともと、IMFからの提言にもかかわらず、家計債務残高の一段の増加や不動産価格の急上昇を懸念して、中央銀行は一段の金融緩和に対して慎重な姿勢を維持している。この結果、政策金利（翌日物レポ金利）は、2015年4月に1.5%に引き下げられて以降据え置かれているが、実質金利は物価下落を受けて上昇しつつある（右下図）。

中央銀行は、政策金利を据え置く一方、為替介入や為替規制の緩和によるパーツ高の抑制などを通じて、デフレ入りのリスクを回避しようとしている。物価目標を下回る低インフレから脱却するには、こうした取り組みに加えて、産業高度化政策やインフラ整備を含む構造改革を着実に進め、成長期待・インフレ期待を高めていくことが重要である。

副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)



(資料) Ministry of Commerce, Bank of Thailand
(注) 中央銀行は2015年1月に物価目標をコアCPI前年比(+0.5~3.0%)から総合CPIの前年比に変更。



(資料) Ministry of Commerce, Bank of Thailand

中国 4~6月期の成長率は+6.9%

■景気は内需主導で持ち直し基調が持続

4~6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.9%となり、1~3月期と同水準の伸びとなった(右上図)。ただし、前期比では+1.7%と、1~3月期の+1.3%よりも加速している。主要経済指標の動きからみると、内外需ともに持ち直していると判断できる。

景気を最もけん引したのは消費である。ネット販売の拡大持続等に支えられ、6月の名目小売売上高は前年同月比+11.0%で、2015年12月以来の高い伸び率を記録した(右下図)。その原動力として、消費者信頼感指数の上昇にみられるように、最低賃金の引き上げなどによる消費マインドの改善が挙げられる。

投資は、1~6月期の固定資産投資(除く農村家計)が前年同期比+8.6%で、伸び率の低下傾向に歯止めがかかった。インフラプロジェクトの執行が高水準で推移するとともに、民間投資の持ち直しも投資の拡大に寄与した。

一方、輸出は3月から4カ月連続で前年を上回った。先進国向けに加え、新興国および資源国向け輸出にも持ち直しの動きが強まっている。ただし、純輸出の1~6月期の成長率(+6.9%)に対する寄与度は+0.3ポイントと、投資や消費に比べると小さい。輸出は増加したものの、内需拡大に伴って輸入の拡大ペースも加速したことが背景にある。

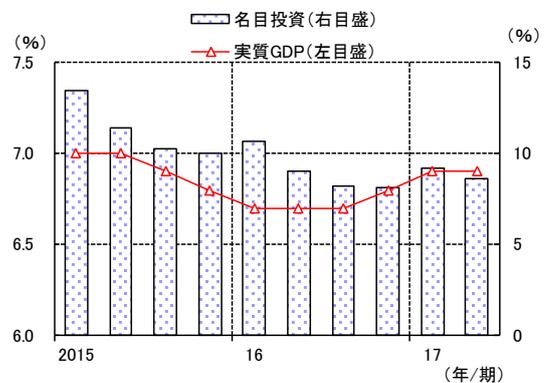
■年後半以降は引き締め策で減速の見込み

年後半以降の景気を展望すると、習近平政権は構造調整および資産バブル抑制を目的とした引き締め姿勢を強めており、成長率の緩やかな低下が見込まれる。7月中旬の全国金融工作会议で金融監督強化の方針が打ち出されたことは、その表れといえる。年前半の成長率が年間目標(+6.5%前後)を上回るなど、景気が過熱気味に推移していることも、引き締めスタンスへの転換を後押しする要因となっている。

習近平政権は、今後、秋に開催される共産党大会で権力基盤を強化し、それをよりどころとして金融システム等の改革や過剰生産業種でのリストラを進めていくものと想定される。これらの取り組み自体は、中国経済の持続的な発展に不可欠なものである。しかしながら、金融市場の改革や産業構造の転換を優先するあまり、各種の引き締め策が行き過ぎるリスクも完全には排除できない。この場合、不動産・金融資産価格の急落が引き起こされ、景気が後退に転じる可能性が高まる。2期目の習政権が、安定成長の持続と構造改革の推進のバランスをとりながら、経済情勢に応じて政策を柔軟に運営していくことができるかどうか注目される。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

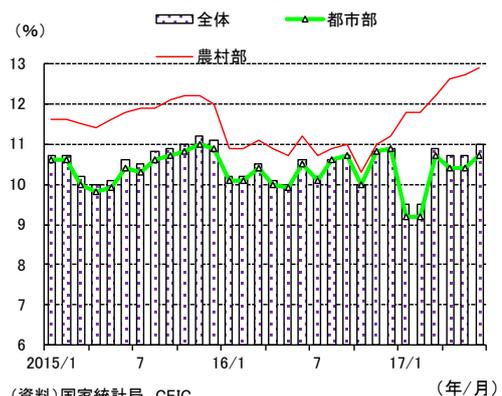
<GDP成長率と投資(前年同期比)>



(資料) 国家統計局

(注) 投資は年初からの累計比、農村家計を除く。

<小売売上高(前年同月比)>



(資料) 国家統計局、CEIC

(注) 1月、2月は、1~2月の前年同期比を使用。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2016年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	14,117	5,297	3,209	2,971	4,071	2,969	9,322	3,049	112,039	20,882	1,934
人口(百万人)	51.2	23.5	7.4	5.6	65.9	31.7	258.7	103.2	1,382.7	1,292.3	91.7
1人当たりGDP(ドル)	27,547	22,501	43,514	52,983	6,175	9,377	3,603	2,953	8,103	1,616	2,109

(注1) インドは2015年度。以下、インドの表2~10は年度、表11~13は暦年。ベトナムは2015年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.3	4.0	2.8	3.6	0.9	6.0	5.0	6.1	7.3	7.5	6.0
2015年	2.8	0.7	2.4	1.9	2.9	5.0	4.9	6.1	6.9	8.0	6.7
2016年	2.8	1.5	2.0	2.0	3.2	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2014年10~12月	2.7	3.6	2.6	3.5	2.1	5.7	5.0	6.6	7.2	6.1	6.8
2015年1~3月	2.6	4.0	2.4	2.4	3.1	5.8	4.8	5.1	7.0	6.7	6.1
4~6月	2.4	0.7	3.1	2.0	2.9	4.9	4.7	6.0	7.0	7.6	6.5
7~9月	3.0	-0.7	2.3	2.1	3.0	4.7	4.8	6.4	6.9	8.0	6.6
10~12月	3.2	-0.8	1.9	1.3	2.7	4.6	5.2	6.7	6.8	7.2	7.2
2016年1~3月	2.9	-0.2	1.0	1.9	3.1	4.1	4.9	6.9	6.7	9.1	5.5
4~6月	3.4	1.1	1.8	1.9	3.6	4.0	5.2	7.1	6.7	7.9	5.8
7~9月	2.6	2.1	2.0	1.2	3.2	4.3	5.0	7.1	6.7	7.5	6.6
10~12月	2.4	2.8	3.2	2.9	3.0	4.5	4.9	6.6	6.8	7.0	6.7
2017年1~3月	2.9	2.6	4.3	2.7	3.3	5.6	5.0	6.4	6.9	6.1	5.1
4~6月				2.5					6.9		6.2

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-3.8	6.1	4.8	6.3	8.3	3.8	8.7
2015年	-0.3	-1.5	-1.5	-5.1	0.0	4.8	4.8	-4.4	6.1	3.0	10.6
2016年	1.0	2.0	-0.4	3.7	1.6	4.3	4.0	6.4	6.0	4.8	11.2
2015年10月	2.8	-6.5		-3.3	-0.6	6.2	6.2	-6.2	5.6	8.4	10.0
11月	0.4	-4.8		-2.8	0.0	4.0	6.6	-2.2	6.2	-0.2	10.3
12月	-1.4	-5.3	-1.3	-11.9	0.0	4.1	1.5	-2.7	5.9	3.4	11.2
2016年1月	-2.4	-6.2		1.2	-2.9	4.0	2.3	-2.0	5.4	4.5	7.2
2月	2.0	-4.8		-3.4	-0.9	4.5	6.9	7.3	5.4	6.7	7.5
3月	-0.7	-2.8	-0.2	0.7	3.9	4.5	3.2	0.3	6.8	5.0	8.7
4月	-2.7	-3.9		3.3	4.1	3.2	0.1	6.1	6.0	5.5	9.4
5月	4.6	2.1		0.4	4.5	3.7	7.0	3.6	6.0	8.6	9.8
6月	1.0	1.9	-0.4	1.1	3.0	4.6	8.0	5.7	6.2	8.6	9.9
7月	1.6	0.8		-3.3	-3.3	3.2	8.8	7.7	6.0	6.3	9.6
8月	2.1	8.5		1.0	3.9	4.7	6.1	8.5	6.3	6.6	10.2
9月	-2.0	5.6	-0.1	7.9	2.2	4.0	0.1	5.9	6.1	6.7	10.4
10月	-1.2	5.2		1.2	0.5	4.2	0.1	4.5	6.1	5.9	11.0
11月	5.6	10.5		11.7	3.9	6.5	2.0	9.6	6.2	4.9	11.0
12月	4.4	7.4	-0.9	22.4	0.5	4.3	4.3	16.6	6.0	0.9	12.9
2017年1月	1.5	3.5		4.0	2.2	4.6	3.4	15.8	6.3	1.9	-5.4
2月	6.9	14.1		10.3	-1.1	6.5	3.8	8.0	6.3	0.1	7.9
3月	3.5	5.2	0.2	11.3	0.0	5.8	5.7	11.6	7.6	2.4	8.5
4月	1.8	1.4		6.7	-1.8	6.7	7.0	2.5	6.5	2.3	9.3
5月	0.0	2.0		5.0	1.4	7.2	4.0	3.6	6.5	1.2	11.2
6月									7.6		13.2

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.8	2.0	4.5	2.7
2015年10月	0.8	0.3	2.3	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	0.8	0.5	2.3	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.1	0.1	2.4	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.6	0.8	2.5	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.1	2.4	3.0	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	0.8	2.0	2.9	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9	2.7	-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2	2.6	-1.6	0.5	2.0	3.3	1.6	2.0	5.8	2.3
6月	0.7	0.9	2.4	-0.7	0.4	1.6	3.5	1.8	1.9	5.8	2.4
7月	0.4	1.2	2.3	-0.7	0.1	1.1	3.2	1.9	1.8	6.1	2.4
8月	0.5	0.6	4.3	-0.3	0.3	1.5	2.8	1.8	1.3	5.0	2.6
9月	1.3	0.3	2.7	-0.2	0.4	1.5	3.1	2.3	1.9	4.4	3.3
10月	1.5	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	2.3	2.1	4.2	4.1
11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.8	3.6	2.5	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.8	3.0	2.6	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.2	3.5	2.7	2.5	3.2	5.2
2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.3	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	5.1	3.6	3.4	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.4	4.2	3.4	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.9	4.3	3.1	1.5	2.2	3.2
6月	1.9	1.0			0.0		4.4	2.8	1.5	1.5	2.5

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		1.6
2015年10月	3.1	3.9	3.4		0.9	3.3		5.6			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9	3.2					
12月	3.2	3.9	3.2	1.6	0.7	3.4			4.1		2.2
2016年1月	3.7	3.9	3.1		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9	3.4	5.5				
3月	4.3	3.9	3.3	1.8	1.0	3.5			4.0		2.3
4月	3.9	3.9	3.4		1.0	3.5		6.1			
5月	3.7	3.8	3.5		1.2	3.4					
6月	3.6	3.9	3.5	2.8	1.0	3.4			4.1		2.3
7月	3.5	4.0	3.5		1.0	3.5		5.4			
8月	3.6	4.1	3.6		0.9	3.5	5.6				
9月	3.6	4.0	3.6	1.8	0.9	3.5			4.0		2.3
10月	3.4	4.0	3.5		1.2	3.5		4.7			
11月	3.1	3.9	3.4		1.0	3.4					
12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月	3.8	3.8	3.1		1.2	3.5		6.6			
2月	5.0	3.9	3.0		1.1	3.5	5.3				
3月	4.2	3.8	3.2	2.1	1.3	3.4			4.0		2.3
4月	4.2	3.7	3.2		1.2	3.4		5.7			
5月	3.6	3.7	3.2		1.3						
6月	3.8				1.1						2.3

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	415,397	-1.1	227,462	-0.5
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,310	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2015年10月	43,352	-16.0	24,450	-10.7	41,238	-3.6	31,041	-12.2	18,566	-8.1
11月	44,285	-5.0	22,605	-17.2	40,681	-3.5	27,683	-13.8	17,163	-7.4
12月	42,380	-14.3	22,549	-13.8	39,890	-1.1	28,836	-10.0	17,088	-8.8
2016年1月	36,260	-19.6	22,187	-13.0	38,538	-4.2	25,392	-20.4	15,692	-9.0
2月	35,925	-13.4	17,752	-12.0	26,274	-10.8	23,052	-10.1	18,982	10.2
3月	43,002	-8.2	22,717	-11.4	35,483	-7.0	28,286	-15.9	19,170	1.6
4月	41,082	-11.1	22,230	-6.6	36,783	-2.3	28,732	-8.0	15,609	-7.6
5月	39,734	-6.1	23,539	-9.5	37,548	-0.3	28,410	-3.8	17,697	-4.0
6月	45,209	-2.9	22,860	-2.2	38,201	-1.1	29,042	-5.4	18,152	0.0
7月	40,882	-10.5	24,092	1.1	39,251	-5.2	28,242	-10.3	17,064	-6.3
8月	40,125	2.6	24,629	0.9	39,927	0.7	28,664	4.1	18,745	6.1
9月	40,846	-6.0	22,553	-1.9	42,290	3.5	29,203	1.8	19,438	3.3
10月	41,983	-3.2	26,736	9.3	40,444	-1.9	28,631	-7.8	17,757	-4.4
11月	45,309	2.3	25,330	12.1	43,958	8.1	29,698	7.3	18,909	10.2
12月	45,069	6.3	25,696	14.0	43,866	10.0	30,869	7.0	18,172	6.3
2017年1月	40,277	11.1	23,743	7.0	38,203	-0.9	28,278	11.4	17,099	9.0
2月	43,173	20.2	22,645	27.6	31,149	18.6	27,901	21.0	18,470	-2.7
3月	48,652	13.1	25,701	13.1	41,450	16.8	32,866	16.2	20,888	9.0
4月	50,860	23.8	24,307	9.3	39,285	6.8	28,987	0.9	16,864	8.0
5月	44,964	13.2	25,524	8.4	38,927	3.7	31,343	10.3	19,944	12.7
6月	51,374	13.6	25,826	13.0			30,662	5.6		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,352	-1.3	150,217	13.8
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,290	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,743	-4.8	144,938	-3.6	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	276,238	5.3	176,581	9.0
2015年10月	17,798	-10.5	12,122	-20.7	4,590	-10.8	192,189	-7.1	21,456	-17.2	14,308	2.0
11月	15,665	-17.6	11,122	-17.9	5,118	-1.1	196,593	-7.1	19,561	-26.2	13,874	4.7
12月	15,955	-17.6	11,917	-17.5	4,660	-3.0	223,136	-1.9	22,593	-13.7	13,685	6.4
2016年1月	14,256	-18.8	10,481	-20.9	4,255	-2.3	169,399	-15.2	21,199	-13.2	13,603	0.7
2月	13,576	-6.9	11,312	-7.1	4,362	-3.4	121,707	-28.0	20,846	-5.3	10,096	6.1
3月	16,383	-8.0	11,810	-13.4	4,730	-13.0	155,098	7.5	22,912	-4.7	15,085	12.8
4月	15,742	-4.8	11,690	-10.8	4,285	-3.4	166,689	-5.2	20,891	-5.6	14,397	6.8
5月	14,847	-11.6	11,517	-9.7	4,828	-1.4	175,710	-6.9	22,171	-1.6	14,341	5.1
6月	16,298	-5.3	13,206	-2.3	4,873	-9.2	176,605	-6.8	22,572	1.1	14,722	3.9
7月	14,906	-10.5	9,531	-16.9	4,787	-10.9	180,659	-6.5	21,682	-6.9	14,845	3.8
8月	16,803	2.5	12,748	0.2	5,036	-1.8	188,831	-3.7	21,597	0.1	16,099	11.8
9月	16,569	1.7	12,569	-0.2	5,362	8.1	183,440	-10.5	22,906	4.7	15,369	11.6
10月	16,578	-6.9	12,743	5.1	5,036	9.7	176,836	-8.0	23,349	8.8	15,369	7.4
11月	16,835	7.5	13,504	21.4	4,887	-4.5	193,561	-1.5	20,059	2.5	16,103	16.1
12月	16,950	6.2	13,829	16.0	4,965	6.6	209,097	-6.3	24,038	6.4	16,552	21.0
2017年1月	15,773	10.6	13,402	27.9	5,191	22.0	181,830	7.3	22,286	5.1	14,342	5.4
2月	16,169	19.1	12,614	11.5	4,743	8.7	119,420	-1.9	25,544	22.5	13,087	29.6
3月	18,627	13.7	14,679	24.3	5,584	18.1	179,920	16.0	29,145	27.2	17,209	14.1
4月	16,778	6.6	13,279	13.6	5,105	19.1	179,200	7.5	24,635	17.9	17,452	21.2
5月	18,395	23.9	14,345	24.6	5,489	13.7	191,014	8.7	24,015	8.3	17,885	24.7
6月			11,645	-11.8			196,591	11.3	23,563	4.4	17,795	20.9

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	377,935	-2.6	227,749	-9.1
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	308,152	-18.5	202,653	-11.0
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,198	-4.2
2015年10月	36,763	-16.6	18,715	-18.8	45,064	-8.4	25,704	-20.4	16,465	-18.2
11月	34,050	-17.6	20,458	-11.4	44,951	-8.0	23,779	-13.8	16,868	-9.5
12月	35,462	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	24,763	-15.1	15,613	-9.2
2016年1月	31,322	-20.3	18,647	-11.7	40,785	-9.4	21,210	-19.4	15,487	-12.3
2月	29,163	-14.2	13,583	-13.4	30,533	-10.4	22,025	0.4	14,008	-16.8
3月	33,344	-13.4	18,186	-17.1	41,543	-5.8	24,528	-13.0	16,160	-6.9
4月	32,389	-14.4	17,439	-9.6	40,784	-4.5	23,887	-12.9	14,828	-14.9
5月	33,025	-8.4	20,025	-3.4	40,926	-4.4	24,040	-4.4	16,055	0.3
6月	33,890	-7.4	19,295	-10.1	44,076	-1.0	25,174	-7.5	16,146	-10.3
7月	33,372	-13.6	20,415	-0.6	43,545	-3.4	23,612	-14.1	16,074	-7.9
8月	35,104	1.0	20,635	-1.0	44,065	2.8	24,880	-1.4	16,648	-1.8
9月	33,988	-1.6	18,176	0.7	47,409	4.1	24,105	-3.3	16,818	5.0
10月	35,050	-4.7	22,309	19.2	45,243	0.4	24,503	-4.7	17,505	6.3
11月	37,241	9.4	21,021	2.8	48,348	7.6	26,574	11.8	17,300	2.6
12月	38,304	8.0	20,837	13.2	49,728	8.6	27,492	11.0	17,169	10.0
2017年1月	37,542	19.9	20,245	8.6	39,794	-2.4	25,732	21.3	16,273	5.1
2月	36,150	24.0	19,304	42.1	38,401	25.8	23,381	6.2	16,860	20.4
3月	42,573	27.7	21,754	19.6	46,893	12.9	28,534	16.3	19,271	19.2
4月	37,999	17.3	21,530	23.5	43,675	7.1	24,839	4.0	16,807	13.3
5月	39,344	19.1	22,065	10.2	43,506	6.3	27,937	16.2	19,000	18.3
6月	40,604	19.8	20,001	3.7			26,332	4.6		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	147,849	12.0
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,007	-15.0	165,570	12.0
2016年	168,684	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	382,681	0.4	174,804	5.6
2015年10月	14,953	-23.5	11,109	-27.5	6,534	16.9	130,903	-18.7	31,148	-21.1	13,848	-0.6
11月	13,305	-15.4	11,519	-18.0	6,095	10.1	142,616	-9.0	29,896	-30.0	13,689	8.0
12月	14,002	-16.7	12,077	-16.3	6,245	14.2	163,506	-7.9	34,096	-3.5	14,243	3.3
2016年1月	13,013	-14.6	10,467	-17.0	6,825	20.5	112,547	-19.9	28,867	-10.5	12,774	-9.6
2月	11,816	-12.6	10,176	-11.6	5,652	-1.4	93,558	-13.8	27,419	-4.5	10,261	-0.3
3月	13,629	-14.4	11,302	-10.4	6,678	17.3	130,188	-8.1	27,310	-22.9	14,429	-1.0
4月	13,418	-9.3	10,814	-14.4	6,865	35.9	126,829	-11.1	25,806	-23.0	14,132	8.3
5月	14,033	-8.3	11,141	-4.1	7,068	46.2	130,867	-0.6	28,444	-13.4	14,560	-2.1
6月	14,945	-1.1	12,095	-6.8	7,244	21.9	131,262	-9.1	30,689	-8.5	14,800	4.2
7月	14,431	-9.8	9,017	-10.6	7,159	4.6	132,312	-12.5	29,350	-19.3	14,410	-2.5
8月	14,688	5.9	12,385	-0.1	7,166	16.0	138,734	1.7	29,349	-13.6	15,551	10.1
9月	14,728	4.9	11,298	-2.3	7,381	18.0	143,010	-1.6	31,760	-0.9	14,612	6.2
10月	14,241	-4.8	11,507	3.6	7,260	11.1	128,671	-1.7	34,487	10.7	15,863	14.6
11月	14,748	10.8	12,669	10.0	7,378	21.0	150,477	5.5	33,480	12.0	16,415	19.9
12月	14,994	7.1	12,783	5.8	7,433	19.0	169,470	3.6	34,493	1.2	16,998	19.3
2017年1月	14,709	13.0	11,968	14.3	7,660	12.2	131,510	16.8	31,924	10.6	13,188	3.2
2月	14,203	20.2	11,354	11.6	6,511	15.2	129,170	38.1	33,231	21.2	15,044	46.6
3月	17,409	27.7	13,283	17.5	7,882	18.0	156,190	20.0	39,669	45.3	18,342	27.1
4月	14,811	10.4	11,945	10.5	6,859	-0.1	141,956	11.9	38,114	47.7	17,421	23.3
5月	17,122	22.0	13,767	23.6	8,242	16.6	150,220	14.8	37,856	33.1	18,476	26.9
6月			10,014	-17.2			153,826	17.2	36,522	19.0	18,087	22.2

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
	2014年	47,150	38,242	-70,932	37,463	-287	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,681
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,815	11,657	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	21,190	21,059	9,286	-26,702	509,705	-106,443	1,777
2015年10月	6,589	5,736	-3,826	5,337	2,101	2,845	1,013	-1,944	61,286	-9,692	460
11月	10,235	2,147	-4,270	3,904	295	2,360	-397	-977	53,976	-10,335	185
12月	6,918	4,147	-5,897	4,073	1,475	1,953	-160	-1,586	59,631	-11,503	-559
2016年1月	4,939	3,540	-2,247	4,182	205	1,243	14	-2,570	56,852	-7,668	830
2月	6,761	4,169	-4,259	1,027	4,974	1,760	1,136	-1,290	28,149	-6,573	-165
3月	9,658	4,532	-6,060	3,758	3,010	2,754	508	-1,948	24,910	-4,399	656
4月	8,693	4,791	-4,001	4,845	781	2,324	876	-2,580	39,859	-4,914	265
5月	6,708	3,514	-3,378	4,370	1,642	813	377	-2,240	44,843	-6,273	-219
6月	11,319	3,565	-5,874	3,868	2,006	1,353	1,111	-2,371	45,342	-8,116	-78
7月	7,510	3,677	-4,294	4,630	990	475	514	-2,373	48,347	-7,667	435
8月	5,021	3,994	-4,138	3,785	2,097	2,115	363	-2,130	50,097	-7,752	549
9月	6,858	4,377	-5,119	5,098	2,620	1,841	1,271	-2,020	40,430	-8,855	757
10月	6,933	4,428	-4,799	4,128	252	2,338	1,235	-2,224	48,165	-11,137	-494
11月	8,068	4,309	-4,390	3,124	1,609	2,087	834	-2,491	43,084	-13,421	-312
12月	6,765	4,859	-5,862	3,377	1,003	1,956	1,046	-2,468	39,626	-10,456	-446
2017年1月	2,735	3,498	-1,592	2,546	826	1,064	1,433	-2,469	50,330	-9,639	1,154
2月	7,024	3,342	-7,252	4,520	1,610	1,967	1,260	-1,768	-9,750	-7,688	-1,957
3月	6,079	3,947	-5,443	4,331	1,617	1,217	1,395	-2,297	23,730	-10,524	-1,133
4月	12,862	2,777	-4,391	4,148	57	1,966	1,334	-1,754	37,510	-13,478	31
5月	5,620	3,459	-4,578	3,406	944	1,273	578	-2,754	40,490	-13,842	-591
6月	10,769	5,825		4,330			1,631		42,765	-12,960	-292

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	84,373	61,849	4,056	60,822	15,224	14,842	-27,510	10,756	236,047	-26,731	8,896
2015年	105,940	75,181	10,262	53,766	32,106	9,005	-17,519	7,266	304,164	-22,088	906
2016年	98,677	72,252	14,882	56,525	47,685	7,009	-16,909	601	196,380		8,998
2015年9月	10,713	18,310	6,451	14,230	1,549	1,288	-4,224	588	67,879	-8,539	479
10月	9,576				4,688			234			
11月	9,842				2,312			687			
12月	8,102	19,468	3,539	13,935	4,228	2,526	-4,703	520	83,818	-7,112	1,077
2016年1月	7,183				4,489			-922			
2月	7,620				7,913			1,684			
3月	10,547	19,581	2,218	11,335	5,354	1,482	-4,659	-32	45,238	-318	3,102
4月	3,756				3,112			-261			
5月	10,495				2,173			53			
6月	12,086	16,970	1,929	15,659	3,268	768	-5,147	349	65,101	-382	2,242
7月	8,413				3,907			58			
8月	5,030				4,012			334			
9月	8,067	16,249	6,001	16,830	3,248	1,794	-5,003	371	74,231	-3,449	3,499
10月	8,719				2,945			-92			
11月	8,892				3,307			-743			
12月	7,869	19,452	4,739	12,855	3,956	2,888	-2,099	-197	11,810	-7,964	155
2017年1月	5,278				5,416			-800			
2月	8,400				6,142			972			
3月	5,753	16,392	2,148	13,705	3,645	1,186	-2,397	-491	18,389	-3,433	
4月	3,891				2,906						
5月	5,937				1,130						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,062	28,250
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2015年10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,484	
11月	363,669	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	28,250
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,872	244,013	161,849	94,389	101,465	74,062	3,202,321	329,093	
3月	365,045	431,601	361,904	246,196	168,978	95,585	104,440	75,212	3,212,579	340,062	31,618
4月	367,687	433,184	360,691	250,352	172,171	95,546	104,558	75,583	3,219,668	343,006	
5月	366,102	433,432	360,222	247,129	169,467	95,823	100,538	75,255	3,191,736	341,276	
6月	365,095	433,552	360,564	248,859	172,131	95,611	106,472	76,948	3,205,162	342,930	34,988
7月	366,589	434,087	362,922	251,429	173,523	95,782	108,041	77,001	3,201,057	344,919	
8月	370,665	435,862	362,572	252,283	174,330	96,000	110,229	77,531	3,185,167	345,157	
9月	372,976	436,726	362,376	253,408	173,961	96,130	112,362	77,832	3,166,382	350,584	37,624
10月	370,372	435,263	383,060	251,364	173,944	96,231	111,842	76,977	3,120,655	345,751	
11月	367,191	434,348	385,005	247,784	168,904	94,788	108,488	74,049	3,051,598	341,138	
12月	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	340,314	36,527
2017年1月	369,242	436,589	391,430	252,743	173,175	93,549	113,896	73,735	2,998,204	343,704	
2月	369,114	437,661	390,414	253,350	176,828	93,608	116,707	73,577	3,005,124	344,345	
3月	370,507	437,526	395,465	259,638	174,692	93,878	118,671	73,006	3,009,088	350,086	
4月	371,778	438,426	399,986	260,725	178,199	94,559	120,080	74,082	3,029,533	352,863	
5月	373,661	440,253	402,576	264,556	177,874	96,461	121,733	74,175	3,053,567	360,005	
6月	375,773	441,943	408,000	266,303	179,413	97,400	119,925	73,577	3,056,789		

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2015年10月	1,144.8	32.44	7.7502	1.401	35.69	4.26	13,783	46.34	6.3499	65.03	22,351
11月	1,153.7	32.62	7.7509	1.414	35.79	4.32	13,677	47.08	6.3712	66.14	22,429
12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6.4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325
3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6.5032	66.87	22,299
4月	1,147.1	32.35	7.7562	1.350	35.08	3.90	13,173	46.38	6.4776	66.44	22,295
5月	1,176.2	32.56	7.7645	1.371	35.44	4.05	13,440	46.81	6.5303	66.95	22,338
6月	1,165.5	32.31	7.7618	1.353	35.26	4.07	13,319	46.46	6.5906	67.25	22,335
7月	1,141.9	32.12	7.7568	1.351	35.05	4.02	13,118	47.06	6.6790	67.16	22,303
8月	1,111.4	31.56	7.7560	1.348	34.73	4.03	13,158	46.62	6.6491	66.93	22,301
9月	1,109.0	31.46	7.7565	1.359	34.73	4.11	13,110	47.58	6.6709	66.71	22,307
10月	1,127.9	31.59	7.7572	1.384	35.07	4.17	13,025	48.34	6.7329	66.73	22,313
11月	1,164.1	31.75	7.7564	1.411	35.36	4.34	13,338	49.21	6.8445	67.71	22,472
12月	1,184.3	32.02	7.7590	1.437	35.80	4.46	13,407	49.77	6.9192	67.82	22,713
2017年1月	1,181.0	31.69	7.7564	1.429	35.46	4.45	13,359	49.74	6.8917	68.07	22,642
2月	1,141.9	30.86	7.7598	1.414	35.01	4.44	13,336	49.99	6.8670	66.98	22,723
3月	1,133.5	30.63	7.7658	1.405	34.87	4.44	13,337	50.25	6.8905	65.81	22,783
4月	1,134.6	30.38	7.7739	1.398	34.45	4.41	13,304	49.80	6.8865	64.55	22,704
5月	1,126.3	30.14	7.7868	1.395	34.45	4.32	13,319	49.85	6.8761	64.43	22,705
6月	1,131.5	30.27	7.7987	1.384	33.99	4.28	13,307	49.92	6.7996	64.47	22,706

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2015年10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50
9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2015年10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675
9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicateo Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	ISI Emerging Market	各種月次統計
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：加権指数		National Statistical Office	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
	香港對外貿易	香港統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海關總署	中国海關統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：S T I 指数	CME		Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：S E N S E X 指数	
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ
IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：S E T 指数	国家銀行		IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	各種月次統計 株価：VN指数	
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政				
IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：FTSE プルサ・マレー シアKLCI指数	策金利				

※主要経済指標は、2017年7月17日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。